

2014年12月19日

明治学院大学外部評価委員 各位

明治学院大学
学長 鵜殿博喜

2013年度外部評価委員会の提言について(回答)

2013年度の外部評価委員会は、教育方法、教育成果、学生支援の3点をテーマとして実施されました。委員会からの提言として多くの評価、指摘や助言をいただきましたので、対応状況を報告いたします。

【教育方法】

少人数教育の拡大や双方向型講義など、授業形態の工夫については各学部・学科での取り組みを共有して、よい取り組みについては全学的に取り入れられるようにFD・教員評価検討委員会で事例紹介をしあうなどの活動を進めていきたいと思えます。

授業への学生の主体的参加を促す方法としては、授業の中でグループワーク、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーションなどが考えられます。これらを取り入れている科目は現状でも900コマ近くあり、その効果測定についても取り組みながら全学的に共有し、学部・学科ごとの偏りを是正できると思えます。

また2013年度から「教学改革支援制度」を設けて、授業や科目ごとだけでなく学部単位・学科単位の教育活動のプロジェクトとして、他の学部学科の先行モデルとなる取り組みを4つ採択して実施しました。

| | |
|----------|-----------------------------|
| 経済学部 | 正規留学生に対する教育支援プロジェクト |
| 法学部 | 法学部キャリア支援プロジェクト ～社会人基礎力の育成～ |
| 国際学科 | 言語運用能力向上プロジェクト |
| 教養教育センター | 学生による外国語相互学習支援システムの構築 |

こうした取り組みのほかに、大学全体では、大学のキャンパス近隣だけでなく国内・海外のいくつかの地域でのボランティア活動を継続しており、また日本赤十字社との協定など団体との関係を広げています。今後もさらに学生が社会との関わりを学ぶ機会を大学として提供していきたいと思っています。

学習指導のための活動は、新入生のオリエンテーションとして以下のような行事を全学科で行っています。

- ・学部・学科によるカリキュラム全般や学習方法の説明など
- ・教務部による履修登録についての説明
- ・学生部による課外活動や奨学金について

・キャリアセンターによるキャリア教育の導入的説明

また、例えばゼミの選択・選抜方法についての説明は学部・学科ごとにそれぞれのカリキュラムに応じた時期に実施しています。

ただ、これらの、学部や学科単位での大勢を相手にした講義形式の説明だけでは、学生に十分に理解されないことがあり、そのため後から個別に質問に来るということもあるので、個別の相談件数の多いことが必ずしもよく利用されているという良い評価と結びつくわけではありません。しかし、各部署や学部・学科の共同研究室などで対応している相談件数が全体でどれくらいかは把握に努めて、傾向などを分析したいと思います。

アカデミックアドバイザー制度と学生の学修ポートフォリオについては、新しい学科である教育発達学科と国際キャリア学科では導入しています。それがどの程度の効果を挙げているかを検証し、他の学科の参考事例として検討したいと思います。

また、なかには学生が自発的に相談に来ない/来られない場合もあるので、大学では、単位の取得状況でスクリーニングし、取得単位が極端に少ない学生には各学部・学科で個別に面談等の対応をしています。また保証人(学費負担者)へも学生と同時期に成績と取得単位数を通知していて、学生の学業の状況を家庭と共有化するということはすでに何年も前から行っています。

シラバスとシラバスに基づいた授業展開や授業内容・方法との整合性については、2014年度からの「シラバス記載のガイドライン」の見直し・改訂と、執筆後の確認の徹底などにより、学生からの授業評価アンケートの結果では、シラバスの記述と授業内容との整合性について概ね70%が一致していると回答しています。しかし毎回の授業毎に厳密に比較しての回答ではなくて学生の印象であるので、授業を担当している教員の認識とはやや違う場合もあります。

さらに「予習・復習」についての記述を2015年度から義務化することとして、記述内容の充実によって1単位当たり45時間の学修を必要とするように定められた大学設置基準の実質化を図っていきたいと思います。

成績評価と単位認定の適切性については、成績が付いた事後に学生が説明を求めることは成績調査/確認制度により整ってきましたが、履修を始める前あるいは履修を始めてから、どういうふうに授業に取り組めばどういう評価を得られるかということの記述がまだ整っていないとはいえません。この基準や記述方法の共通化は課題であると認識しています。

国内外の他の大学での既修得単位の認定については、本学への入学/編入学時の申し出により認定していて、また、内容や時間数などが一定水準の国外の教育機関によるものは学則上「留学」と認められて、取得してきた単位は認定をしています。これ以外の在学中に本学以外で取得した単位の認定についてはまだ検討ができていません。今後の課題といたします。

学生による授業評価アンケートについては、教員個々の改善と学科・学部単位での検証などは、まだ全学的ではないものの、学部や学科によっては内部で結果を共有して改善に向けて取り組んでいるところがあり、その事例をFD・教員評価検討委員会などをおして全学で共有していきたいと思います。また、その取り組みに関する評価をアンケート等により検証することも必要だと考えています。

教育の成果については、学生の主観によりますが、アンケートを実施することで検証しています。客観的なデータとしては、取得できる資格への合格率など、基準の設定を含めて検討していきたいと思います。

大学院教育の改善としては、2015年度新設の「法と経営学研究科」が認可されたことに伴い、この新研究科が既存の研究科の改革・再編へと波及するような案を考えていきたいと思っています。

【教育成果】

2013年度末から2014年度初めにかけて卒業時・新入生・在学生および卒業後1年経過した卒業生に対してアンケート調査を実施して、卒業生からは社会へ出てから振り返っての本学での教育についても回答を得たので、各学部・学科においても全学的にも分析・検討したいと思います。

本学の学位授与を適切なものとして維持できるように努力・検討はしていますが、残念ながら他校との比較については手を付けられていないので、どのような指標で比較できるかなどは、今後検討していきたいと思います。

【学生支援】

教育内容や学生に対する修学支援に関しては各学部・研究科が責任を持っていますが、特に進路支援については全学的方針というものが定まっていないことはご指摘のとおりです。社会へ送り出す卒業生像をさらに明確にし、それに向けて修学支援・生活支援を強化するような方針を検討したいと思います。

学生への修学支援に関して、退学理由の約半数が経済的理由を挙げていますが、これは結果として退学に至った中での割合です。これ以外に学納金の延納制度や奨学金などを利用した学生の中では9割は退学せずに学業を継続しています。ただ、それだけ潜在的には経済的理由は大きい要因であるにとらえ、2015年度の入学生からは、対象者を東京都・神

奈川県・埼玉県・千葉県以外の高等学校出身者に限定した新たな給付奨学金制度「白金の丘奨学金」を設けました。

他の退学理由については個々の事情による違いが大きく、大学として全般的に効果のある対策を打ち出すのは難しいと認識しています。

休学理由の約 4 割は、大きく分けると海外での学修活動と呼べるものでありますが、当然、国際センターや教務部に学生が相談に来た際には学則に定める「留学」の制度の説明をしており、その「留学」の要件を満たしていないがそれでも行きたいという場合に「休学」という方法の説明をしています。

短期留学でも集中講義として本学との協定先で実施して単位化されるものや、海外インターンシップでも本学の科目として単位化されるものもあります。しかしその水準に達していないプログラムであるのを承知で学生が大学の単位よりも自らの経験のために行っているという現状もあるので、直ちに単位認定することには慎重でありたいと思いますが、どのような方法で認定可能になるかの検討はしたいと思います。

ただ、休学・退学については、少なくなるに越したことはありませんが、個々の事情によっては心身の調子を整えたり経済的な準備をする時間が必要であったりする場合があります。また、これまでも景気の変動に影響を受けたと思われるある程度の増減の傾向はありましたが、急激な悪化とはいえない状況なので今しばらく様子を見ていきたいと思いません。

課外活動で公認団体に所属する学生が少ないことについては、学生の多くが興味を持つ活動と現状の公認団体の活動との齟齬によるものもあると考えられます。しかし他方、実際には未公認団体としてあるいは団体ともならず自由に集まって活動している学生も多数おります。いずれも自発的な参加形態なので、これらをすぐに公認団体として位置づけるというわけにはいきませんが、活動の支援の方法については検討していきたいと思いません。

キャリア支援については他の大学に比して就職率が低いという指摘でありましたが、全学の平均としては 2011 年度が 91%、2012 年度が 93%、2013 年度が 93.9%と推移しており、決して低くはないと思っております。*

大学院生の進路支援については、ご指摘のとおり全学的な支援体制ができているとは言いがたいところがあり、さらに検討が必要と考えています。

以上

* 就職率＝就職内定報告者数÷(就職内定報告者数＋未内定者数(就職活動中))×100